

さがみはら都市農業振興ビジョン策定支援業務委託仕様書

1 業務の目的

本業務は、これまで本市が推進してきた農業振興施策を基軸に、国の新たな「食料・農業・農村基本計画」及びその他関連計画の整理を行いながら近年の社会情勢の変化を捉えるとともに、中長期を見据えた本市の農業振興施策において、実情に合った施策と方向性を示し、具体的な事業を展開するための新たな「さがみはら都市農業振興ビジョン」（以下、「新ビジョン」という。）の策定を支援することを目的とする。

2 履行期間

契約日から令和10年3月15日まで

3 業務対象区域

相模原市内一円

ただし、本業務の目的を達成するために必要な場合は、相模原市外の地域も対象区域に含めることとする。

4 業務内容

（1）準備事項

受注者は、本業務の着手にあたり、次の事項を準備すること。

ア 業務の目的・主旨を把握した上で本仕様書に示す業務内容を確認し、業務概要、実施方針、業務工程、業務組織計画、打合せ計画、成果品の内容及び部数、使用する主な図書及び基準・連絡体制（緊急時を含む）等の事項を記載した業務計画書を作成する。

イ 「未来へつなぐさがみはらプラン～相模原市総合計画（令和2年度）～」をはじめ、法定計画である相模原市地域計画及び相模原農業振興地域整備計画などの関連計画の内容を整理し、新ビジョン策定に向けた整合性の確認を行う。また、本市開発事業の進捗状況の確認（金原地区土地改良事業・リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）周辺のまちづくりや関東車両基地の設置）等、本業務に必要な諸条件を把握する。

ウ 「現行のさがみはら都市農業振興ビジョン（以下、「現行ビジョン」という）」の基本方針等を確認し、新ビジョン策定にあたる施策の課題等を整理する。

（2）上位関連計画の整理

受注者は、国の「食料・農業・農村基本法」及び「食料・農業・農村基本計画」、神奈川県が策定した「かながわ農業活性化指針」等の関連計画の動向を把握するとともに、国・県等の農業振興施策に関する整理を行うこと。

また、相模原市総合計画及び分野別の個別計画等との整合を図りながら、本市の地域特性に合った都市農業の振興に関する総合的な施策を計画するための情

報を整理すること。

(3) 統計資料の調査・分析

新ビジョン策定にあたり、受注者は、次の調査・分析を行うこと。

① 統計資料を用いた調査

相模原市の自然的条件、社会経済的条件、土地利用条件を整理・分析する。

なお、当該整理・分析にあたり必要な資料のうち、受注者が自力で入手出来ない資料等については、受注者から発注者に資料提供を申し出ることが出来る。

② 都市農業生産の動向調査

相模原市の都市農業を支えている農業労働力や耕地、農産物等の動向について、主に農林業センサスなど各種統計資料から、その推移と特徴を明らかにするための分析を行う。

③ ①②で得られた調査結果を取りまとめ、新ビジョン策定にかかる整理・分析を行う。

(4) 農業者・消費者の動向把握・集計・分析

受注者は、主に市内農業者及び消費者の動向を把握し新ビジョンに適切に反映させるため、次の意見聴取及びアンケート調査等を行う。

① 農業関係者（団体）への意見聴取（ヒアリング）

本市の農業振興にあたる課題や今後の農業振興策に対する動向を把握するため、意見聴取（ヒアリング）を実施する。

意見聴取（ヒアリング）は、次の農業関係者（団体を含む）を対象に行う。なお、新ビジョン策定にあたり必要であると判断される場合は、発注者と受注者が協議の上、対象を追加することができる。

●対象：相模原市農協、神奈川つくい農協、神奈川県農業技術センター北相地区事務所、その他農業者（※）

●実施時期：発注者と受注者が協議の上、決定

●実施方法：発注者と受注者が協議の上、決定

（※）その他農業者に対しては、説明会や研修会等の開催（2回を目安）により実施すること。

② 農業関係者（団体）向けアンケート調査の実施・集計・分析

市内生産者の意向や農産物の消費動向等を把握するため、次の団体（者）を対象にアンケート調査を実施する。

●対象：認定農業者、相模原市畜産振興協会、相模原市果実組合、相模原市花卉植木連絡協議会、相模原市民朝市運営協議会、相模原市農協ベジタバーな、神奈川つくい農協あぐりんずつくいの出荷者
※追加等が生じる場合は、発注者と受注者が協議の上決定

●実施時期：発注者と受注者が協議の上、決定

●実施方法：発注者と受注者が協議の上、決定

③ 消費者向けアンケート調査の実施・集計・分析

- 対象：市民（1,000件程度を想定）
- 実施時期：発注者と受注者が協議の上、決定
- 実施方法：発注者と受注者が協議の上、決定

（５）調査結果等のとりまとめ

受注者は、以下の報告書等と併せ、４（１）～（４）の課題及び情報の整理、各種調査結果の分析を行い、調査結果報告書として内容を取りまとめるとともに、発注者が指定する期日までに提出する。

（６）基本方針・基本施策・個別施策・重点プロジェクトの各素案設定

受注者は、（５）で整理した内容をもとに、新ビジョンの骨子となるべき中長期を見据えた基本方針・基本施策を設定する。

また、基本施策に基づく個別施策を策定するとともに、特に優先的に取組むべき施策として「重点プロジェクト」を設定する。

（７）中間目標及び最終目標の設定

受注者は、（６）で策定した基本方針に基づく施策を体系化し、中長期的な施策目標（中間目標）と計画期間満了時の最終目標を設定する。

併せて、中間目標及び最終目標に対応した望ましい各種事業展開を示し、効果的な取組を個別施策の事業例として明示する。

（８）新ビジョン策定に向けた市設置機関の運営支援

受注者は、新ビジョンの素案策定にあたり市が設置する諮問・答申機関「さがみはら都市農業振興ビジョン検討委員会」（以下、「委員会」という）の運営支援を行う。委員会は、学識経験者、農業関係団体、認定農業者及び市民公募等、概ね１１名で構成し、開催回数は令和８年度・令和９年度に各３回を予定している。

委員会の運営支援は次の内容とする。

- 委員会で使用する人数分の会議資料の作成及び印刷
- 委員会が開催する会議への出席及び会議内容の記録作成、発注者への提供

（９）新ビジョンの作成

- ① 新ビジョン骨子を踏まえ、具体的な取組、目標数値及び推進体制等を盛り込んだ新ビジョンを（素案）を提案し、発注者と調整の上で作成する。また、併せて、新ビジョン概要版（素案）を作成する。
- ② 新ビジョン（素案）（パブリックコメント用）資料の準備をする。
- ③ パブリックコメントの意見を踏まえ、新ビジョン（素案）を修正し、新ビジョン（完成版）（「概要版」を含む。）を作成する。

（１０）打合せ協議について

本業務の履行にあたり、発注者及び受注者は、打合せ協議を行う（※業務着手時及び業務完了報告時を除き、Zoomを使用したWeb会議サービスでの実施を含む）。

打合せ協議については、２か年の間に業務着手時、中間（２回）、業務完了報告時の開催を基本とし、発注者が必要と認めた場合には随時開催するものとする。

なお、業務着手時及び業務完了報告時には統括業務責任者が立ち会うものとする。

また、受注者は、打合せ後遅滞なく打合せ記録を作成し、発注者に提出する。
作成内容については、発注者及び受注者双方で確認を行うものとする。

5 想定スケジュール

内容	令和8年						令和9年												令和10年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
データ調査・分析	■	■	■																		
アンケート・ヒアリング 調査・分析	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■										
新ビジョン骨子 作成・修正							■	■	■	■	■	■	■	■	■						
新ビジョン（素案） 作成・修正※概要版を含む												■	■	■	■	■	■	■			
パブリックコメントの準備																	■	■			
新ビジョン（完成版） 作成※概要版を含む																			■	■	■

6 成果品

受注者は、4に掲げる業務内容について、発注者が指定する期日までに次の成果品を納品すること。

（1）令和8年度業務報告

- ・報告書 1部（A4判、フルカラー）
※4（5）で作成した調査結果報告書を含む
- ・電子データ 一式（CD-R）※加工可能な状態で

（2）最終報告

- ・アンケート報告書 1部（A4判、1色）
- ・新ビジョン（本体） 1,000部（A4判、フルカラー）
- ・新ビジョン（概要版） 500部（A4判、4ページ以内、フルカラー）
- ・作成資料等の電子データ 一式（CD-R）※加工可能な状態で
 - ア アンケート集計データ
 - イ 新ビジョンの原稿・原図の電子データ
 - ウ 本業務に関するその他資料

（3）納品場所

受注者は、次の所在地に郵送又は持参により納品する。

相模原市 環境経済局経済部 農政課農業振興班

（〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15 相模原市役所本庁舎5階）

（4）著作権の帰属

受注者から引渡しを受けた成果品に係る著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。以下同じ。）は、発注者に帰属するものとする。

ただし、受注者が権利を有する著作で、あらかじめ受注者が明らかにするものを除く。

（５）著作物の紛争

受注者から納品される成果品について、第三者が権利を有する著作物（以下、「既存著作物等」という。）が含まれている場合には、受注者は、当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続を行うこととする。

また、受注者の責に帰する事由により著作権関係の紛争が生じた場合は、受注者の責任において処理するものとする。

6 環境への配慮

- （１）受注者は「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守しなければならない。
- （２）市への提出書類及び添付書類については、原則として再生紙を使用しなければならない。
- （３）業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めなければならない。
- （４）業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理しなければならない。

7 その他

本仕様書に定めがない事項又は本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、発注者及び受注者双方で協議の上、決定する。

以 上